

中期経営戦略

『新たなステージをめざして 2.0』

中期財務目標の 達成状況について

中期財務目標

EPS成長

400円^{以上}

設備投資の効率化

(国内ネットワーク事業^{*1}) [対2014年度]

▲2,000億円^{以上}

コスト削減^{*2}

(固定/移動アクセス系) [対2014年度]

▲8,000億円^{以上}

**海外売上高 /
営業利益^{*3}**

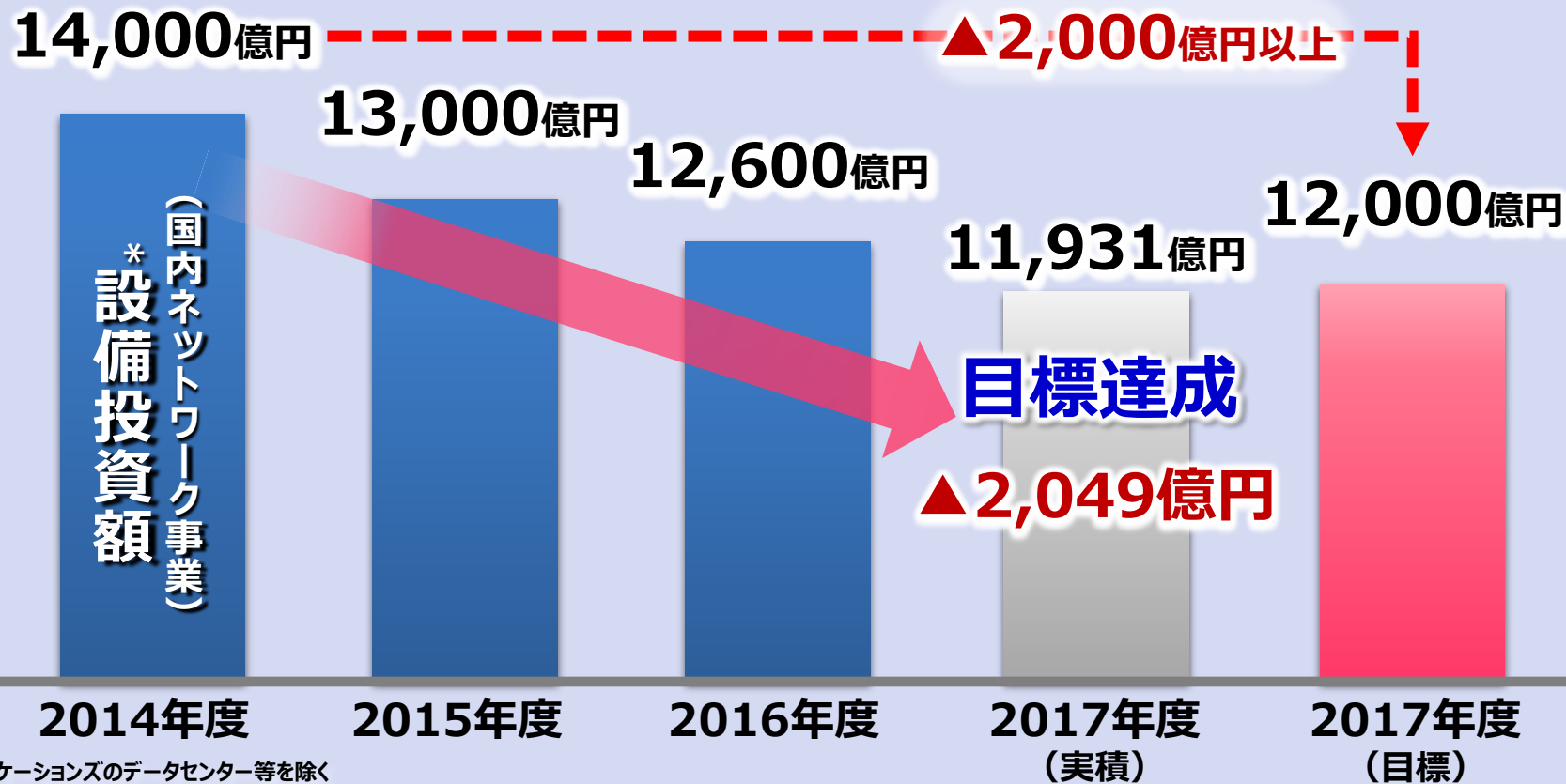
**220億米ドル /
15億米ドル**

^{*1} コミュニケーションズのデータセンター等を除く

^{*2} 減価償却方法の見直し影響を除く

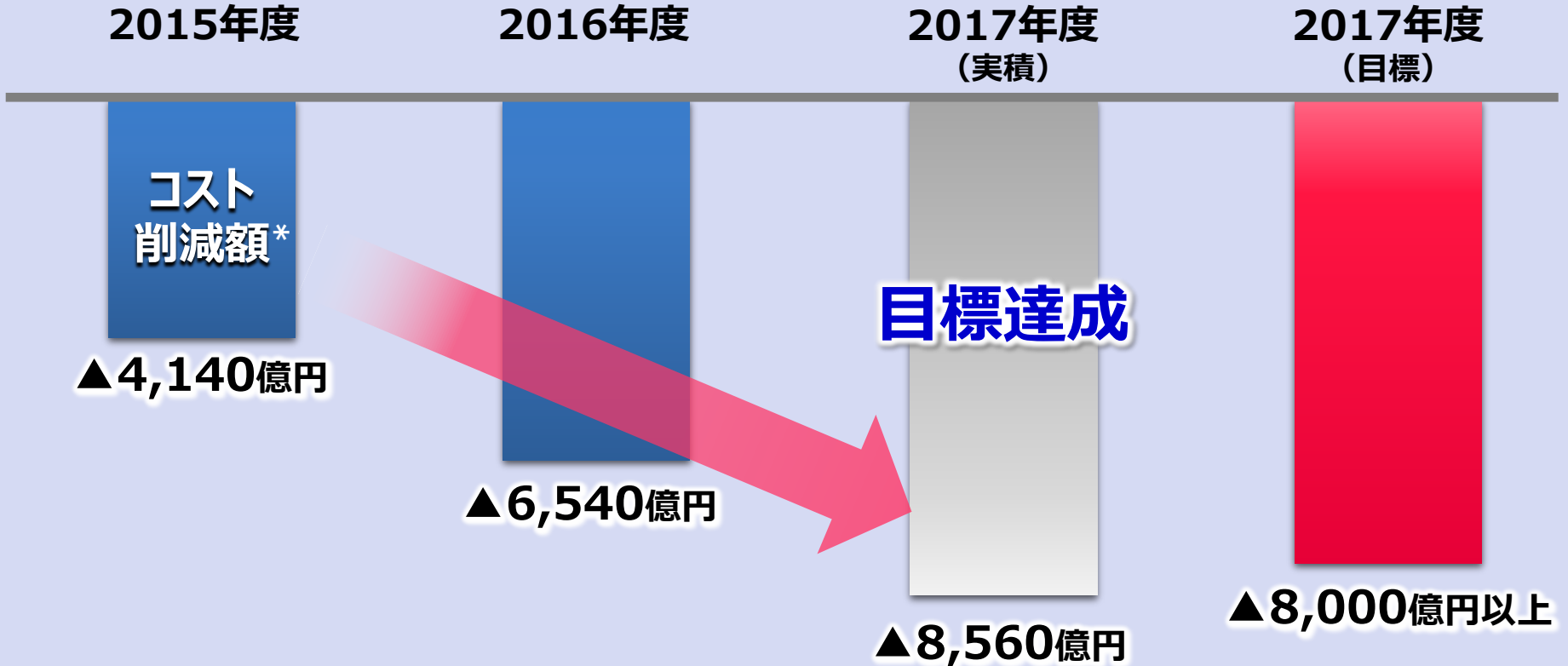
^{*3} 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

設備投資の効率化



* コミュニケーションズのデータセンター等を除く

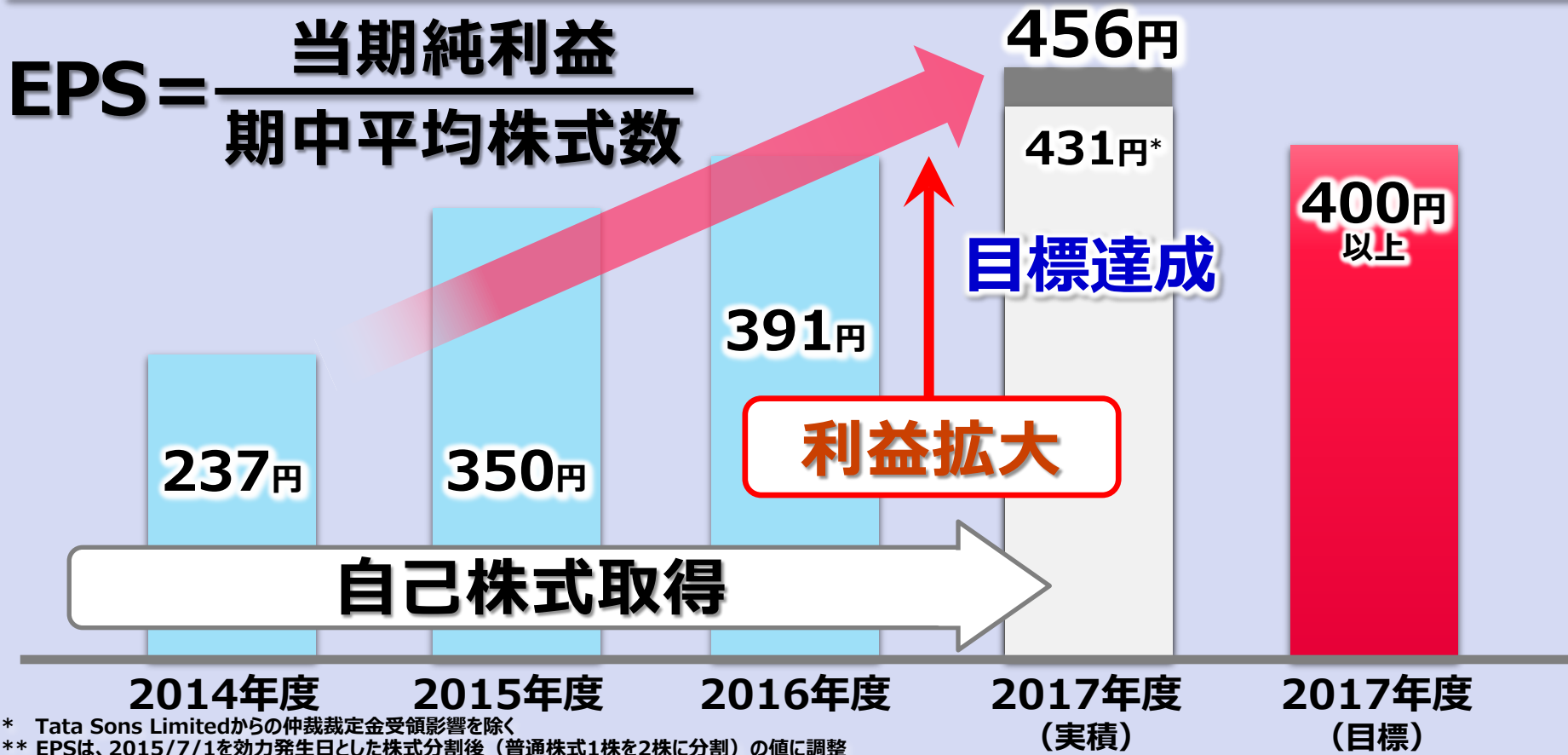
コスト削減



* 固定/移動アクセス系、減価償却方法の見直し影響を除く

EPS成長

$$\text{EPS} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$



* Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

** EPSは、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整

新たな中期経営戦略に向けて

■『Value Partner』への自己変革を継続、更に強化

- グローバル事業の利益成長
- 国内ネットワークサービスの収益力強化
(更なるコスト削減と投資・資産効率の向上)
- B2B2Xモデルを推進し新たな市場開拓にチャレンジ

第2四半期決算にあわせて新たな中期経営戦略を策定

新たな中期経営戦略に向けて

第2四半期決算にあわせて新たな中期経営戦略を策定

- 5G導入やPSTNマイグレーションなどの今後のマイルストーンを展望し、3年、5年、7年といった複数のタイムスパンを区切って目標と取組みを策定
- 財務目標は、EPS成長をメイン指標とする現方針を維持あわせて事業構造の変革やコスト削減、投資・資産効率の向上等に向けた新たな目標を設定

2018年度 業績予想 (国際財務報告基準)

■ 増収・増益、当期純利益は実質増益

➤ 営業収益 : 11兆8,300億円 (対前年 + 518億円)^{*1}

➤ 営業利益 : 1兆6,900億円 (対前年 + 482億円)^{*1}

➤ 当期純利益^{*2} : 8,800億円 (対前年 ▲187億円)^{*1}

※Tataからの仲裁裁定金受領影響除き
(対前年 + 313億円)^{*1}

^{*1} 対前年増減については、2018年度よりIFRS(国際財務報告基準)を適用することから、2017年度実績にも同基準を適応し計算しています。

なお、2017年度のIFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

^{*2} 当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(被支配持分帰属分控除後)を記載しております。

配当の推移

90円

年間
一株あたり
配当額

110円

120円

+30円

150円

+20円

170円

2014年度

2015年度

2016年度

2017年度
(予定)

2018年度
(予定)

* 配当は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整